

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

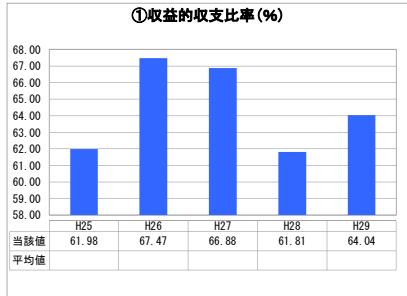
兵庫県 上郡町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報           |
|-----------|-------------|--------|--------|------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     | 非設置              |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡当たり家賃料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 18.98  | 91.60  | 3,024            |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 15,292     | 150.26                   | 101.77                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 2,884      | 1.09                     | 2,645.87                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 平成29年度全国平均  |

## 1. 経営の健全性・効率性



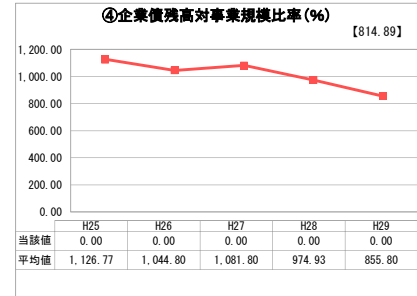
「単年度の収支」



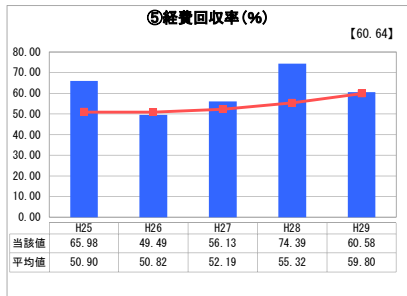
「累積欠損」



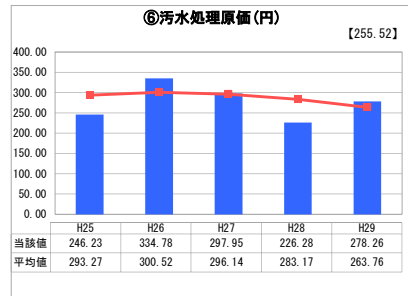
「支払能力」



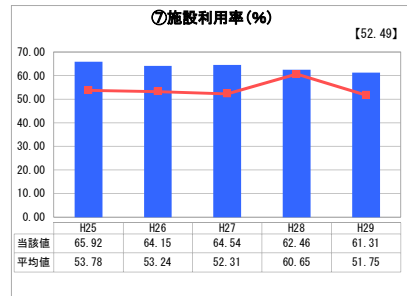
「債務残高」



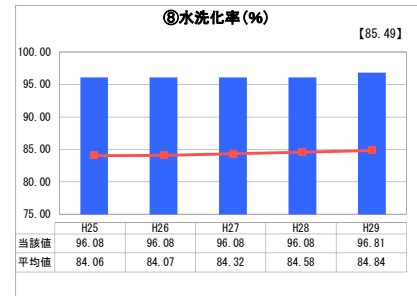
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

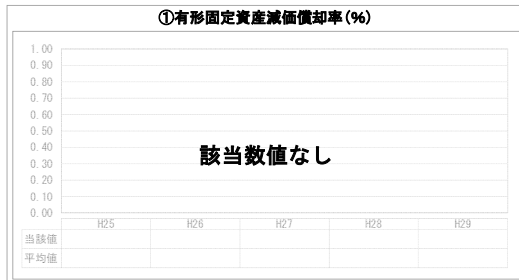


「施設の効率性」

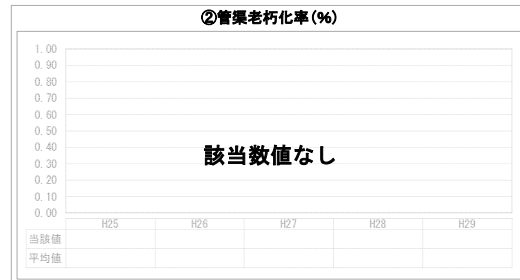


「使用料対象の捕捉」

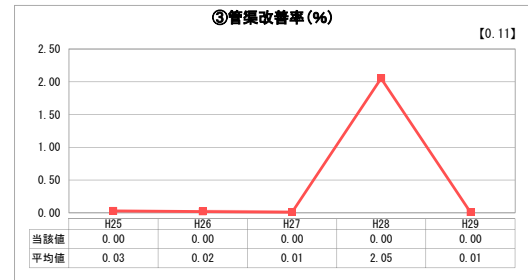
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、64.04%となり前年度と比べて、2.23ポイント改善しました。主な要因は、一般会計からの繰入金が増加したことによるものです。今後も企業債償還は同程度の金額が続くことが見込まれており、比率は、低下する傾向であると予想しています。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較し、低い数値ですが、企業債の増加は下水道事業だけでなく町全体の財政状況に影響があるため、企業債残高については、今後も注視する必要があります。

⑤経費回収率は、60.58%となっており、前年度に比べ13.81ポイント低下しており、主な要因は、施設の老朽化に伴う維持管理費用が増加したことにより、汚水処理費用が増加したことによるものです。今後は、施設の老朽化に伴い、維持管理費用が増加することが今後見込まれます。

⑥汚水処理原価は、278.26円となっており、前年度に比べて51.98円増加しており、施設の老朽化に伴う維持管理費用が増加したことにより、汚水処理費用が増加したことが主な要因です。今後は施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれ、汚水処理原価は増加する見込みです。

⑦施設利用率は、類似団体より高い数値であり、適正な規模での施設利用ができています。

⑧水洗化率は、類似団体平均よりも高い数値であり、今後も安定的な使用料確保のために水洗化へのPRを行い接続の推進を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

農業集落排水事業では、近年管渠の更新は行われていませんが、平成29年度においては、鞍居地区の処理場において機能強化対策工事を実施し、施設の延命化を図っています。

今後の老朽化対策については、日常生活や社会活動に重大な影響をおよぼす事故発生や機能停止を未然に予防するため、限られた財源の中で効率的かつ計画的な老朽化対策について検討します。

### 全体総括

農業集落排水事業は、計画区域内の整備が完了しており、今後は接続率の向上に伴う使用料の大幅な増加は見込めない状況にあります。また、過去の投資に伴う企業債の償還は増加する傾向にあり、施設の老朽化に伴う修繕費等、維持管理費の増加も予想されます。

今後は、経営安定のための使用料の確保が重要になりますが、大幅な料金改定は、利用者への負担を増やすことになるため、見直しについては慎重に検討し、健全な経営に努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。